

評価結果

		作 成 年 月 日	平成 21 年 11 月 24 日																																		
		事 業 担 当 課	農村整備課																																		
事業名	経営体育成基盤整備事業 <small>（たじり せいばちく 田尻西部地区）</small>	補助・単独の別	補助	事業主体	宮 城 県																																
施行地名	おおさきたじり 大崎市田尻地内 外	管理主体	大崎市 江合川沿岸土地改良区																																		
根拠法令	土地改良法																																				
事 業 の 概 要	事業目的	<p>本地区は、宮城県の北部、大崎市の東部に位置し、地区の南部を江合川、北部を田尻川に挟まれ、東部及び西部は水田地帯と接する平坦な穀倉地帯である。また、本地区は国営かんがい排水事業江合川地区の受益に含まれており、優良農地として今後も発展が期待される地域である。</p> <p>現況のほ場は10a区画と狭く、水路は用排水兼用の土水路であるため洗掘、土砂堆積等が著しく、維持管理に多大な労力と費用を要しており、農道幅員が狭いため大型農業機械の導入も困難となっている。また、地下水の高い区域や土質条件により湿田状態であるため、水田の汎用化が困難となっている。</p> <p>以上のことから、区画形状の改良、用排水路の分離改修、農道の整備、暗渠排水の施工を行い、効率的なほ場条件とし維持管理の節減・水管理の合理化を図り、効率的な稲作と転作を取り入れた地域農業体系を確立するものである。</p>																																			
	事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">事業着手時 (平成 12 年度)</td> <td>・ 区 画 整 理 工</td> <td>A = 483.0</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 暗 渠 排 水 工</td> <td>A = 234.8</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 客 土 工</td> <td>A = 12.9</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">再 評 価 時 (平成 21 年度)</td> <td>・ 区 画 整 理 工</td> <td>A = 483.0</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 暗 渠 排 水 工</td> <td>A = 475.5</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 客 土 工</td> <td>A = 45.0</td> <td>ha</td> </tr> </table> <p>【事業内容の変更状況とその要因】</p> <p>暗渠排水工はA = 240.7haの増となった。 水田の排水不良区域解消と生産調整における大豆等の畑作物栽培の定着を推進するために必要となった。</p> <p>客土工はA = 32.1haの増となった。 埋蔵文化財を保護するために、保護盛土が必要となった。</p>				事業着手時 (平成 12 年度)	・ 区 画 整 理 工	A = 483.0	ha		・ 暗 渠 排 水 工	A = 234.8	ha		・ 客 土 工	A = 12.9	ha	再 評 価 時 (平成 21 年度)	・ 区 画 整 理 工	A = 483.0	ha		・ 暗 渠 排 水 工	A = 475.5	ha		・ 客 土 工	A = 45.0	ha								
事業着手時 (平成 12 年度)	・ 区 画 整 理 工	A = 483.0	ha																																		
	・ 暗 渠 排 水 工	A = 234.8	ha																																		
	・ 客 土 工	A = 12.9	ha																																		
再 評 価 時 (平成 21 年度)	・ 区 画 整 理 工	A = 483.0	ha																																		
	・ 暗 渠 排 水 工	A = 475.5	ha																																		
	・ 客 土 工	A = 45.0	ha																																		
概 要	事業費	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" rowspan="2">全 体 事 業 費</th> <th colspan="4">費 用 負 担 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>その他(農家)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>内用地費</th> <th>[50 %]</th> <th>[35 %]</th> <th>[10 %]</th> <th>[5 %]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業着手時 (平成12年度)</td> <td>71.9 億円</td> <td>- 億円</td> <td>36.0億円</td> <td>25.2億円</td> <td>7.2億円</td> <td>3.5億円</td> </tr> <tr> <td>再 評 価 時 (平成21年度)</td> <td>54.3 億円</td> <td>- 億円</td> <td>27.2億円</td> <td>19.0億円</td> <td>5.4億円</td> <td>2.7億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業費増加度(重点評価基準 指標4)</p> $= (\text{再評価事業費} - \text{事業着手時事業費}) / \text{事業着手時事業費}$ $= (54.3\text{億円} - 71.9\text{億円}) / 71.9\text{億円} = 24.5 \%$					全 体 事 業 費		費 用 負 担 内 訳				国	県	市町村	その他(農家)			内用地費	[50 %]	[35 %]	[10 %]	[5 %]	事業着手時 (平成12年度)	71.9 億円	- 億円	36.0億円	25.2億円	7.2億円	3.5億円	再 評 価 時 (平成21年度)	54.3 億円	- 億円	27.2億円	19.0億円	5.4億円	2.7億円
		全 体 事 業 費		費 用 負 担 内 訳																																	
国				県	市町村	その他(農家)																															
		内用地費	[50 %]	[35 %]	[10 %]	[5 %]																															
事業着手時 (平成12年度)	71.9 億円	- 億円	36.0億円	25.2億円	7.2億円	3.5億円																															
再 評 価 時 (平成21年度)	54.3 億円	- 億円	27.2億円	19.0億円	5.4億円	2.7億円																															

事業概要	事業費								
	【事業費の変更状況とその要因】								
	ほ場整備実施区域の道路用土を地区内からの転用や揚水機場に付帯する除塵機減により2.3億円の減, 暗渠排水工・客土工の増により5.9億円の増額。請負差金や物価変動等により21.2億円減額となっており, 全体で17.6億円の減額となった。								
	事業費増減対照表								
		事業着手時 (平成12年度)		再評価時 (平成21年度)		増減		変更の主な理由	
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
	本工事費		82.8% 59.5億円		77.5% 42.1億円		98.9% 17.4億円	道路用土を地区内から転用したことや, 除塵機の減(工法変更)で2.3億円減額, 請負差金により5.4億円減額。物価変動等により15.1億円減額(計22.8億円)。事業量変更により0.1億円増額。差し引き22.7億円減額。	
	区画整理工	483.0ha	55.8億円	483.0ha	33.1億円		22.7億円		
	暗渠排水工	234.8ha	3.5億円	477.5ha	6.2億円	242.7ha	2.7億円		事業量変更により3.2億円増額。物価変動により0.5億円減額。差し引き2.7億円増額。
	客土工	12.9ha	0.2億円	48.5ha	2.8億円	35.6ha	2.6億円		事業量変更により2.6億円増額。
測量及び試験費	一式	5.4% 3.9億円	一式	9.4% 5.1億円	一式	6.8% 1.2億円	物価変動により0.6億円減額 事業変更により1.8億円増額 差し引き1.2億円増額		
用地費及び補償費	一式	1.4% 1.0億円	一式	1.7% 0.9億円	一式	0.6% 0.1億円	物価変動により0.2億円減額 事業変更により0.1億円増額 差し引き0.1億円減額		
その他工事費等	一式	9.9% 7.1億円	一式	10.7% 5.8億円	一式	7.4% 1.3億円	物価変動により1.9億円減額。事業変更により0.6億円増額。合計1.3億円減額。		
生活環境整備事業	一式	0.6% 0.4億円	一式	0.7% 0.4億円	一式	0.0% 0.0億円			
合計		100% 71.9億円		100% 54.3億円		100% 17.6億円			
「その他工事費等」には, 換地費, 工事雑費, 事務費が含まれる。									
事業の進捗状況 規則第24条第1号関係									
事業概要	事業期間								
		事業着手時 (平成 12 年度)			再評価時 (平成 21 年度)				
	事業採択予定年度	H. 12 年度	事業採択年度	H. 12 年度					
	用地買収着手予定年度	-	用地買収着手年度	-					
	工事着手予定年度	H. 12 年度	工事着手年度	H. 12 年度					
			計画変更実施(予定)年度	H. - 年度					
	完成予定年度	H. 16 年度	完成予定年度	H. 26 年度					
	計画変更は土地改良法に基づく事業計画の変更を示す。								
	再評価時の完成予定年度は, 平成15年度の総事業費改定に際し見直したもの。								
	事業停滞年数(重点評価基準 指標1) = - 年								
事業工期延伸度(重点評価実施基準 指標3) = (変更後予定事業期間) / (当初予定事業期間) = (15) / (5) =									

事業概要	事業の進捗状況					
	進捗率					
	平成 21 年度までの (): 前回再評価時					
	事業費	進捗率	内用地費	進捗率		
	(-)	(-)	(-)	(-)		
	28 億円	51.6 %	- 億円	- %		
	事業工程乖離度(重点評価基準 指標2)					
	= (累加投資事業費 / 現全体事業費) - (累加年単純割額 / 現全体事業費) = %					
	= (28.0億円 / 54.3億円) - (36.2億円 / 54.3億円)					
	= 51.6% - 66.7% = 15.1 %					
事業概要	【事業の進捗状況(順調でない場合にはその要因)】					
	区画整理工は、A = 392.1ha(81.1%)が完了している。					
	大崎管内では、国の生産調整に対応するため、大豆等の土地利用型農業が行われるようになり、ほ場整備への要望が出され、採択地区数が増加した。					
	旧古川市、旧田尻町では本地区の事業期間中に19地区で同種事業が実施され、平成22年度以降も8地区が事業展開中である。よって、平成20年度までに完了した地区に予算を重点配分する必要があったことから工期が延長したものである。					
	また、本地区は埋蔵文化財の包含区域であり、事業実施においては、文化財調査を行い区画設計の見直し、地元説明・調整等不測の日数を要する。このため、今後の事業方針において計画通りの事業管理に努めていく。					
	ほ場整備事業及び経営体育成基盤整備事業実施状況 (単位: ha, 億円)					
	事業名	地区	旧市町村	受益面積	事業費	事業期間
	県営大区画ほ場整備事業	鳴瀬第一	中新田町・古川市	186	24.4	H4～H12
	県営大区画ほ場整備事業	高倉	古川市	355	50.6	H5～H14
	県営大区画ほ場整備事業	鳴瀬第二	中新田町・古川市	441	48.0	H5～H14
県営ほ場整備事業(担い手)	南沢下	古川市・岩出山町	161	21.1	H6～H12	
県営ほ場整備事業(担い手)	東大崎	古川市・岩出山町	532	68.2	H6～H19	
県営ほ場整備事業(担い手)	田尻第1	田尻町	273	38.3	H7～H16	
県営ほ場整備事業(担い手)	中埴北部	小牛田町・田尻町	255	30.9	H7～H12	
県営ほ場整備事業(担い手)	志田	古川市	400	49.9	H8～H17	
県営ほ場整備事業(担い手)	田尻第2	田尻町・涌谷町	271	40.4	H9～H23	
県営ほ場整備事業(担い手)	江合左岸	古川市	639	75.7	H10～H25	
県営ほ場整備事業(担い手)	多田川左岸	古川市・加美町・岩出山町	172	23.1	H11～H23	
県営ほ場整備事業(担い手)	中埴西部	小牛田町・田尻町・古川市	639	63.4	H11～H25	
県営ほ場整備事業(担い手)	敷玉西部	古川市	240	23.1	H12～H24	
県営ほ場整備事業(担い手)	田尻西部	田尻町・古川市	483	54.3	H12～H26	
県営ほ場整備事業(担い手)	清水川北浦	小牛田町・古川市	513	67.3	H13～H22	
県営経営体育成	田尻中央	田尻町	265	26.1	H15～H20	
県営経営体育成	青生	小牛田町、古川市	99	10.9	H16～H21	
県営経営体育成	田尻中央2期	田尻町	307	32.7	H16～H21	
県営経営体育成	青生2期	小牛田町、古川市	111	11.2	H18～H23	

事業の概要	事業の進捗状況																																																																																		
	<p>【今後の進捗の見込み(事業スケジュール表後掲)】 区画整理工の未施工A = 90.9ha, 客土工の未施工A = 39.4ha及び, 暗渠排水の未施工A = 475.5haを平成25年までに実施し, 換地処分を平成26年度に行い事業を完了する見込みである。</p>																																																																																		
事業の概要	施設管理の予定・管理状況																																																																																		
	<p>供用が開始された施設, 及び今後整備される施設は下記区分において, 市町村, 土地改良区及び農家がそれぞれ維持管理を行っている。</p> <p>農道: 大崎市(砂利補修等) 揚水機場: 江合川沿岸土地改良区 道路, 水路の草刈り: 各農家</p>																																																																																		
事業の概要	上位計画等																																																																																		
	<p>本地区は, 農業の健全な発展と国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とした「農業振興地域整備計画」(旧古川市が平成6年, 旧田尻町が平成13年)と, 「大崎市地域水田農業ビジョン」(平成18年度策定), 「みやぎ農業農村整備基本計画」(平成18年度策定)の農業振興を目的に実施している。 また, 関連事業として, 地区内への用水の安定供給を目的とした国営かんがい排水事業(大崎地区(H6~H21)・江合川地区(H5~H19))により基幹的なダム・頭首工・用水路が整備される。</p>																																																																																		
事業の概要	事業を巡る社会情勢等		規則第24条第2号関係																																																																																
	<p>社会情勢 米価が低迷し生産コストの一層の削減が求められていることや農家の高齢化と後継者不足により, 水田農業の担い手(経営体)の確保と育成が強く求められている。また, 食料の安定供給のための自給率向上とバランスのある生産のためには, 作業効率を高める水田の大区画化と栽培作物の拡大を図る水田の汎用化が必要となることから, 農業者から基盤整備事業の導入要望が強い。</p> <p>作付状況(単位: ha)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別\年度</th> <th>H12</th> <th>H20</th> <th>計画(H30)</th> <th>増減(H20-H12)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水稲</td> <td>399.2</td> <td>389.8</td> <td>326.4</td> <td>9.4</td> </tr> <tr> <td>大豆</td> <td>8.3</td> <td>57.6</td> <td>122.5</td> <td>49.3</td> </tr> <tr> <td>牧草</td> <td>19.6</td> <td>26.7</td> <td>25.1</td> <td>7.1</td> </tr> <tr> <td>玉ねぎ</td> <td></td> <td>1.4</td> <td>1.5</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>キュウリ</td> <td>0.7</td> <td></td> <td></td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>ねぎ</td> <td>1.9</td> <td></td> <td></td> <td>1.9</td> </tr> <tr> <td>調整水田</td> <td>61.9</td> <td></td> <td></td> <td>61.9</td> </tr> <tr> <td>自己保全管理</td> <td>2.2</td> <td></td> <td></td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>馬鈴薯(畑)</td> <td></td> <td>1.5</td> <td>1.5</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>白菜(畑)</td> <td></td> <td>1.5</td> <td>1.5</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>ねぎ(畑)</td> <td></td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>レタス(畑)</td> <td>1.6</td> <td>1.5</td> <td>1.5</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>ほうれん草(畑)</td> <td>5.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500.4</td> <td>483.0</td> <td>483.0</td> <td>17.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>本地区は水稲・大豆を主体とした土地利用型農業を展開しており, 平成20年度の転作作付けは大豆57.6ha, となっている。</p> <p>平成21年度以降も事業の整備により計画通りの転作作物の作付けが見込まれる。</p>				種別\年度	H12	H20	計画(H30)	増減(H20-H12)	水稲	399.2	389.8	326.4	9.4	大豆	8.3	57.6	122.5	49.3	牧草	19.6	26.7	25.1	7.1	玉ねぎ		1.4	1.5	1.4	キュウリ	0.7			0.7	ねぎ	1.9			1.9	調整水田	61.9			61.9	自己保全管理	2.2			2.2	馬鈴薯(畑)		1.5	1.5	1.5	白菜(畑)		1.5	1.5	1.5	ねぎ(畑)		2.0	2.0	2.0	レタス(畑)	1.6	1.5	1.5	0.1	ほうれん草(畑)	5.0	1.0	1.0	4.0						合計	500.4	483.0	483.0
種別\年度	H12	H20	計画(H30)	増減(H20-H12)																																																																															
水稲	399.2	389.8	326.4	9.4																																																																															
大豆	8.3	57.6	122.5	49.3																																																																															
牧草	19.6	26.7	25.1	7.1																																																																															
玉ねぎ		1.4	1.5	1.4																																																																															
キュウリ	0.7			0.7																																																																															
ねぎ	1.9			1.9																																																																															
調整水田	61.9			61.9																																																																															
自己保全管理	2.2			2.2																																																																															
馬鈴薯(畑)		1.5	1.5	1.5																																																																															
白菜(畑)		1.5	1.5	1.5																																																																															
ねぎ(畑)		2.0	2.0	2.0																																																																															
レタス(畑)	1.6	1.5	1.5	0.1																																																																															
ほうれん草(畑)	5.0	1.0	1.0	4.0																																																																															
合計	500.4	483.0	483.0	17.4																																																																															

事業の必要性	<p>地元情勢, 地元の意見</p> <p>大崎市では「米政策改革大綱に対応した水田農業モデルづくりプロジェクト」事業により, 地区内の各集落においても水田・畑作経営所得安定対策に対応した集落営農組織が立ち上がっているところではあるが, 農用地利用集積をより推進し意欲ある担い手や集落営農組織を育成する上では, 早期に地区全体の整備がなされるよう強く望まれている。</p> <p>また, 当地区では「農地・水・環境保全向上対策」にも積極的に取り組み, 集落内の景観形成や生態系及び水質保全を進め, 非農家も含めた維持管理組織により, 今後の農村集落の多面的機能の維持保全を行っているところである。</p> <p>なお, 財政は非常に厳しい状況にあるものの, 今後とも現在と同等の財政執行を確保し, 受益農家及び事業推進委員会と一体となって, 事業の早期完成に向けた推進を図っていくものである。</p>																																																												
事業の有効性	<p>事業効果</p> <p>効果の発現状況</p> <p>これまでの事業実施により, 次のような効果が発現している。</p> <p>大区画ほ場(50a～1ha)と用排水路の整備により, 水管理の合理化が図られている。</p> <p>大区画ほ場と農道の整備により, 大型機械の導入と農作物の効率化が図られている。また, 次のとおり, 担い手への農地集積によっても農作業の効率化が図られ, 農業機械の保有台数が減少し経費節減が図られている。</p> <p>担い手への農地集積率は, 57.9%で目標に対して92%の達成となっている。(表1)</p> <p>担い手は, 育成目標を達成しており, 育成が図られている。認定農業者数は100%達成。(表2)</p> <p>農家の状況は, 作業委託農家が増え, 個別経営農家が減少し, 担い手に集積が図られている。(表3)</p> <p>農業機械は, 個別所有が減少し機械経費の減少が図られている。(表4)</p> <p>転作の大豆作付けが目標面積に近づくよう取り込んでゆき, 水田の畑利用を図る。(P4作付状況)</p> <p>表1 農地集積状況</p> <table border="1" data-bbox="312 1305 1222 1514"> <thead> <tr> <th>種別\年度</th> <th>H12</th> <th>H20</th> <th>計画(H30)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区内農地面積ha</td> <td>483.0</td> <td>483.0</td> <td>483.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農地集積面積ha</td> <td>108.4</td> <td>279.5</td> <td>303.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農地集積率%</td> <td>22.4</td> <td>57.9</td> <td>62.9</td> <td>92%</td> </tr> <tr> <td>区画整備率%</td> <td>-</td> <td>81.1</td> <td>100.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注: 農地集約面積 = (個別担い手 + 生産法人 + 生産組織)の経営農地面積 農地集積率 = 農地集約面積 / 地区内農地面積 区画整備率 = 工事終了面積 / 地区内農地面積</p> <p>表2 担い手育成状況(単位:戸, 経営体, 人) ()内は認定農業者数</p> <table border="1" data-bbox="312 1720 1222 2011"> <thead> <tr> <th>種別\年度</th> <th>H12</th> <th>H20</th> <th>計画(H30)</th> <th>H20/計画(H30)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担い手総計 + +</td> <td>33 (15)</td> <td>28 (21)</td> <td>28 (21)</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>個別担い手数</td> <td>32 (13)</td> <td>21 (17)</td> <td>21 (17)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生産法人数</td> <td>1 (2)</td> <td>2 (4)</td> <td>2 (4)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>集落営農組織数</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オペレーター数</td> <td>0 (0)</td> <td>22 (17)</td> <td>22 (17)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認定農業者数 + +</td> <td>15</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	種別\年度	H12	H20	計画(H30)	達成率	地区内農地面積ha	483.0	483.0	483.0		農地集積面積ha	108.4	279.5	303.8		農地集積率%	22.4	57.9	62.9	92%	区画整備率%	-	81.1	100.0		種別\年度	H12	H20	計画(H30)	H20/計画(H30)	担い手総計 + +	33 (15)	28 (21)	28 (21)	100%	個別担い手数	32 (13)	21 (17)	21 (17)		生産法人数	1 (2)	2 (4)	2 (4)		集落営農組織数	0	5	5		オペレーター数	0 (0)	22 (17)	22 (17)		認定農業者数 + +	15	38	38	100%
種別\年度	H12	H20	計画(H30)	達成率																																																									
地区内農地面積ha	483.0	483.0	483.0																																																										
農地集積面積ha	108.4	279.5	303.8																																																										
農地集積率%	22.4	57.9	62.9	92%																																																									
区画整備率%	-	81.1	100.0																																																										
種別\年度	H12	H20	計画(H30)	H20/計画(H30)																																																									
担い手総計 + +	33 (15)	28 (21)	28 (21)	100%																																																									
個別担い手数	32 (13)	21 (17)	21 (17)																																																										
生産法人数	1 (2)	2 (4)	2 (4)																																																										
集落営農組織数	0	5	5																																																										
オペレーター数	0 (0)	22 (17)	22 (17)																																																										
認定農業者数 + +	15	38	38	100%																																																									

事業の特性	事業効果																																																																																																													
		<p>表3 農家戸数状況(単位:戸)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別\年度</th> <th>H12</th> <th>H20</th> <th>計画(H30)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担い手農家</td> <td>32</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>集落営農オペレーター農家</td> <td>4</td> <td>31</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>個別経営農家</td> <td>482</td> <td>167</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>自家消費農家</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>委託農家</td> <td>0</td> <td>297</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>離農農家</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地持ち非農家</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>518</td> <td>518</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table> <p>H12年度の数値はほ場整備前(活性化計画書)</p> <p>H20及び計画(H30)の合計農家戸数は、事業区域の変更があるため、事業完了時想定される数値としている。</p>	種別\年度	H12	H20	計画(H30)	担い手農家	32	23	23	集落営農オペレーター農家	4	31	31	個別経営農家	482	167	111	自家消費農家	0	0	0	委託農家	0	297	353	離農農家	0	0	0	土地持ち非農家	0	0	0	計	518	518	518																																																																								
種別\年度	H12	H20	計画(H30)																																																																																																											
担い手農家	32	23	23																																																																																																											
集落営農オペレーター農家	4	31	31																																																																																																											
個別経営農家	482	167	111																																																																																																											
自家消費農家	0	0	0																																																																																																											
委託農家	0	297	353																																																																																																											
離農農家	0	0	0																																																																																																											
土地持ち非農家	0	0	0																																																																																																											
計	518	518	518																																																																																																											
	<p>表4 農業機械所有状況(単位:台)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別\年度</th> <th>H12</th> <th>H20</th> <th>計画(H30)</th> <th>増減(H20-H12)</th> <th>(参考) H20担い手分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">田植機</td> <td>歩4条</td> <td>59</td> <td>50</td> <td>-</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>乗4~5条</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>乗6条</td> <td>79</td> <td>75</td> <td>132</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>乗8条</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154</td> <td>146</td> <td>141</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">トラクター</td> <td>~20ps</td> <td>49</td> <td>23</td> <td>-</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>20~30ps</td> <td>106</td> <td>99</td> <td>51</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>30~40ps</td> <td>47</td> <td>38</td> <td>53</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>40~50ps</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>50ps~</td> <td></td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>211</td> <td>185</td> <td>135</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td rowspan="9">コンバイン</td> <td>バインダー</td> <td>77</td> <td>23</td> <td>-</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>自脱2条</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>自脱3条</td> <td>70</td> <td>103</td> <td>-</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>自脱4条</td> <td>16</td> <td>28</td> <td>18</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>自脱5条</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>汎用~2.5m</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>汎用2.5~3.5m</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>汎用3.5m~</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176</td> <td>162</td> <td>25</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>農協、農業委員会等が担い手への農地集積とともに、個別経営農家が機械更新を止め農業機械の効率的利用に協力するよう巡回指導を行っている。 本表の「計画」は、米政策改革大綱や水田経営所得安定対策等に対応するため平成20年度に見直したものである。</p> <p>想定される事業効果 今後の事業実施によって、水田汎用化により転作作物が定着し、農地集積や機械の共同利用が進み、担い手の経営基盤が確立され地域農業が活性化すると考えられる。</p>	種別\年度	H12	H20	計画(H30)	増減(H20-H12)	(参考) H20担い手分	田植機	歩4条	59	50	-	9	乗4~5条	12	12	-	0	乗6条	79	75	132	4	乗8条	4	9	9	5	計	154	146	141	8	トラクター	~20ps	49	23	-	26	20~30ps	106	99	51	7	30~40ps	47	38	53	9	40~50ps	9	9	15	0	50ps~		16	16	16	計	211	185	135	26	コンバイン	バインダー	77	23	-	54	自脱2条	3	1	-	2	自脱3条	70	103	-	33	自脱4条	16	28	18	12	自脱5条	10	7	7	3	汎用~2.5m				0	汎用2.5~3.5m				0	汎用3.5m~				0	計	176	162	25	14
種別\年度	H12	H20	計画(H30)	増減(H20-H12)	(参考) H20担い手分																																																																																																									
田植機	歩4条	59	50	-	9																																																																																																									
	乗4~5条	12	12	-	0																																																																																																									
	乗6条	79	75	132	4																																																																																																									
	乗8条	4	9	9	5																																																																																																									
	計	154	146	141	8																																																																																																									
トラクター	~20ps	49	23	-	26																																																																																																									
	20~30ps	106	99	51	7																																																																																																									
	30~40ps	47	38	53	9																																																																																																									
	40~50ps	9	9	15	0																																																																																																									
	50ps~		16	16	16																																																																																																									
	計	211	185	135	26																																																																																																									
コンバイン	バインダー	77	23	-	54																																																																																																									
	自脱2条	3	1	-	2																																																																																																									
	自脱3条	70	103	-	33																																																																																																									
	自脱4条	16	28	18	12																																																																																																									
	自脱5条	10	7	7	3																																																																																																									
	汎用~2.5m				0																																																																																																									
	汎用2.5~3.5m				0																																																																																																									
	汎用3.5m~				0																																																																																																									
	計	176	162	25	14																																																																																																									

事業	関連事業の概要・進捗状況等																		
	<p>国営かんがい排水事業</p> <p>農地に安定した農業用水を供給するため、ダム・頭首工・基幹用水路の新設・改修を行っている。</p> <p>国営かんがい排水事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>工期</th> <th>受益面積</th> <th>事業費</th> <th>事業内容</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江合川地区</td> <td>H5～H19</td> <td>5,804ha</td> <td>203.7億円</td> <td>頭首工,排水機,用排水路</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>大崎地区</td> <td>H6～H21</td> <td>10,425ha</td> <td>351.8億円</td> <td>ダム</td> <td>95.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>進捗率は平成20年度までの累加投資事業費を基準に算定したもの。</p>		地区名	工期	受益面積	事業費	事業内容	進捗率	江合川地区	H5～H19	5,804ha	203.7億円	頭首工,排水機,用排水路	100%	大崎地区	H6～H21	10,425ha	351.8億円	ダム
地区名	工期	受益面積	事業費	事業内容	進捗率														
江合川地区	H5～H19	5,804ha	203.7億円	頭首工,排水機,用排水路	100%														
大崎地区	H6～H21	10,425ha	351.8億円	ダム	95.2%														
の	代替案との比較検討 規則第24条第3号関係																		
	<p>経営体育成基盤整備事業は、農作業の効率化を阻害している小区画水田,狭い耕作道,土水路で狭小な用排水路を一体的に整備することにより水田の生産性を向上させ,同時に担い手農家を育成・確保することによって,効率的で安定的な地域農業の確立ができるものとして選定し導入したものであり,外に想定される代替案はないと判断した。</p>																		
効	コスト縮減計画 規則第24条第4号関係																		
	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>主なコスト縮減の要因</th> <th>コスト縮減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">区画整理工</td> <td>旧体コンクリートを現地で破砕し再利用することで産業廃棄物の軽減を図った。</td> <td>37,100</td> </tr> <tr> <td>道路工では,盛土用土に地区内の発生土を転用することで購入土を減らした。また,道路高を低くしたことで盛土量を減らし軽減を図った。</td> <td>302,400</td> </tr> <tr> <td>揚水機場の建屋を設置しないことで軽減を図った。</td> <td>266,900</td> </tr> <tr> <td>排水路工では,最小断面を小さくすることで資材費,土工費,布設費の軽減を図った。</td> <td>216,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>822,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト縮減は,工法変更による事業費増減のうち減額となった工種を集計したものである。</p>		工種	主なコスト縮減の要因	コスト縮減額	区画整理工	旧体コンクリートを現地で破砕し再利用することで産業廃棄物の軽減を図った。	37,100	道路工では,盛土用土に地区内の発生土を転用することで購入土を減らした。また,道路高を低くしたことで盛土量を減らし軽減を図った。	302,400	揚水機場の建屋を設置しないことで軽減を図った。	266,900	排水路工では,最小断面を小さくすることで資材費,土工費,布設費の軽減を図った。	216,100	計		822,500		
工種	主なコスト縮減の要因	コスト縮減額																	
区画整理工	旧体コンクリートを現地で破砕し再利用することで産業廃棄物の軽減を図った。	37,100																	
	道路工では,盛土用土に地区内の発生土を転用することで購入土を減らした。また,道路高を低くしたことで盛土量を減らし軽減を図った。	302,400																	
	揚水機場の建屋を設置しないことで軽減を図った。	266,900																	
	排水路工では,最小断面を小さくすることで資材費,土工費,布設費の軽減を図った。	216,100																	
計		822,500																	
性																			

費用対効果				
根拠マニュアル：土地改良の経済効果【農林水産省構造改善局計画部監修】（平成9年版）				
社会的割引率：		4 %		
便益算定期間：		40 年（年効果額算定）		
（単位：千円）				
事業の効	費用項目	区分	事業着手時 基準年(平成12年)	再評価時 基準年(平成20年)
		建設費	9,636,353	7,749,040
		本事業	7,143,000	5,391,000
		関連事業	2,493,353	2,358,040
		維持管理費	-	-
		総費用	9,636,353	7,749,040
		現在価値(C)	9,636,353	7,955,167
		年総効果額	641,895	573,327
	便益項目	作物生産効果	35,465	19,446
		営農経費節減効果	454,343	437,724
		維持管理費節減効果	71,728	23,584
		更新効果	78,257	71,271
		安全性向上効果	294	397
		公共施設保全効果	1,808	1,811
		文化財発見効果	-	19,094
	目	廃用損失額	35,607	40,249
		総合耐用年数	41	40
		還元率 × (1 + 建設利息率)	0.0639	0.0521
総便益 ÷ -		10,009,698	10,964,108	
現在価値(B)		10,009,698	10,964,108	
費用便益比(B / C)		1.03	1.37	
土地改良法上の事業計画における経済効果の数値を記載している。				
総便益は、現在の価値に換算している。				
総費用は、実施済みの事業費を現在の価値に換算したものと今後見込みの事業費を加算している。				
【便益の概要、主な算出根拠等】				
率	作物生産効果	：農産物を量的に増加させる効果		
	営農経費節減効果	：区画整理により作物生産に要する経費が節減される効果		
	維持管理費節減効果	：維持管理に係る経費が節減される効果		
	更新効果	：土地改良施設の再整備により従前の生産が維持される効果		
	安全性向上効果	：安全施設を設けることにより土地改良施設周辺の安全性が高まる効果		
	公共施設保全効果	：既設町道をダム建設の運搬道路として利用するために改良したことによる効果		
性	文化財発見効果	：発掘調査を行うことにより後世に継承される効果		

事業費のうち
生活環境整備
(0.4百万円)
は効果算定の
対象外

事業の効率性	費用対効果
	<p>【事業着手時との違いの要因】</p> <p>本事業の建設費は、物価変動、コスト縮減、工法変更等により減額となった。</p> <p>関連事業(国営かんがい排水事業)の建設費は、事業内容の変更により減額となった。</p> <p>作物生産効果は、作物、農産物価格、作付け面積の変更により減額となった。</p> <p>営農経費節減効果は、大豆栽培の営農経費節減を追加計上したことによる増額はあったが、転作率の増加で水稻作付けを減らしたため減額が生じた。合計の効果額では減額となった。</p> <p>維持管理費節減効果は、標準値算定から現状の実績算定に変更したことにより減額となった。</p> <p>文化財発見効果は、調査結果から対策工法を確定し算定することとなっているため、当初は計上していない。(文化財発見効果は、文化財の調査費と保護盛土費の合計と同額を計上することから、事業費増と効果増において相殺の関係となっている。)</p> <p>関連事業(国営かんがい排水事業)に係る効果である「安全性向上効果、公共施設保全効果」は、関連事業に対するほ場整備の受益面積の割合に応じて計上している。</p> <p>総合耐用年数が短くなっている要因は、排水路の標準耐用年数(国基準)が40年から30年に変更となったことによる。</p>
環境への影響と対策	地域指定状況等
	<p>本地区は、大崎市が策定する「田園環境整備マスタープラン」において、環境配慮地区として位置づけられている。</p>
総合評価	影響と対策
	<p>地区内の現況水路にはメダカやドジョウ、カエルなどの小動物が生息しているが、事業実施により生息可能な環境が減少していくと考えられる。</p> <p>そのため、メダカの越冬や湧水期におけるこれら小動物の生息域を確保するためのほ場と水路のネットワーク化を図る。</p> <p>具体的な方法としては、ため池からの通年水を土水路により通水することで生態系ネットワークを形成しワンド及びよどみを設置する。また、コンクリート装工した排水路には両生類が這い上がれる「お助け工」を設置する。さらに、生き物の小排水路への落水対策として、接続柵によどみ等を設置し生き物の落水を防ぐ。</p>
総合評価	対応方針
	<p>事業継続</p>

項 目		H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
区画整理	当 初															
	変 更		22	24	42	48	106	75	22	54	44	14	20	12	ha	
暗渠排水	当 初															
	変 更											85	225	120	46	ha
客 土	当 初															
	変 更							1	1	5	5	7	15	12	ha	
測量試験	当 初															
	変 更															
補 償	当 初															
	変 更															
換 地	当 初															
	変 更															

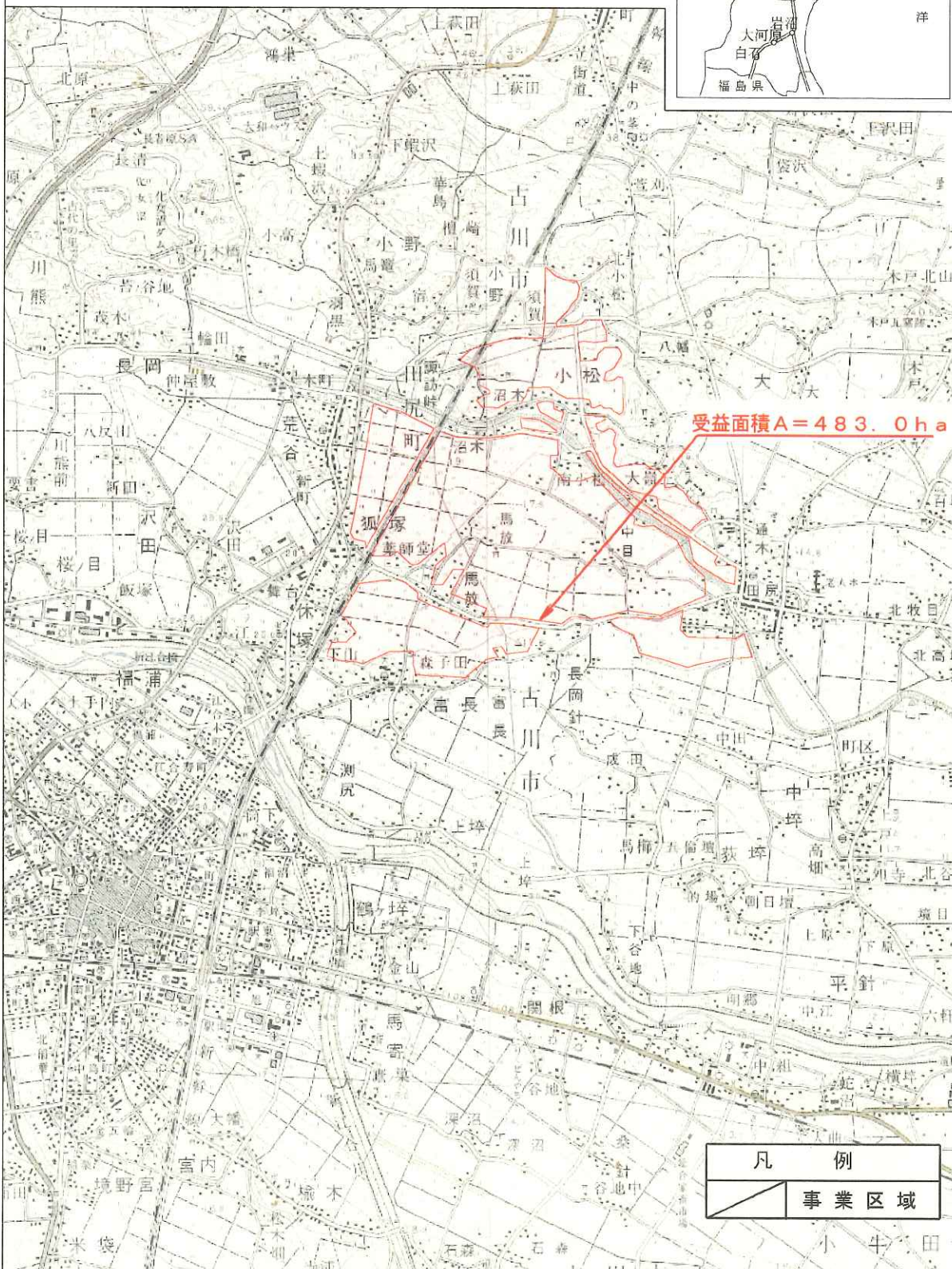
経営体育成基盤整備事業 田尻西部地区

施工場所：大崎市田尻外地内

縮尺1/50,000



位置図



凡	例
	事業区域